

重要課題(マテリアリティ)

事業が経済・社会・環境に与えるインパクトとUSSが取り組むべき重要課題を特定しています。

2022年度には、長期的な財務インパクト(リスク・機会)も視野に入れて見直しを実施し、取締役会において承認・決定しました。

また、2023年度には、重要課題毎に管理指標(KPI:Key Performance Indicator)を策定しました。

特定プロセス

ステップ1 課題の抽出

GRIスタンダードやSDGs(持続可能な開発目標)などを参照し、候補となる社会課題を網羅的に洗い出しました。

ステップ2 優先順位付け

USSグループの事業特性、長期的な事業戦略、およびステークホルダーの要請を踏まえて優先度を決定しました。

ステップ3 重点課題の 特定・ 見直し

取締役会の承認を経て、5つの重要課題を特定しました。また、マテリアリティ毎に長期的なインパクトを明確化しました。

ステップ4 KPI策定

重要課題毎に取り組みのPDCAを管理していくために、KPIを設定しました(詳細はP.27-28)。

重要課題(マテリアリティ)

資源循環



気候変動



人材マネジメント



情報管理



公平・公正な取引



特定理由	長期的な財務インパクト (O :機会 R :リスク)
社会全体でサーキュラーエコノミーの確立が求められる中で、 ● オートオークション事業を通じて、自動車のリユース(再利用)に貢献できる。 ● リサイクル事業を通じて、自動車や工場設備等のリサイクル(再資源化)に貢献できる。	O 中古車に対する安定的な需要(オートオークション事業) O 自動車や工場の解体・再資源化ニーズの拡大(リサイクル事業) R シェアリングエコノミーなどの価値観台頭による中古車市場の縮小
社会全体でカーボンニュートラルが求められる中で、 ● 新車販売においてEV車が増加した場合、オートオークション事業に財務的インパクトが生じる可能性がある。 ● 自社およびバリューチェーン上での温室効果ガス削減取り組みが必要。	O EV車への買い替え需要による中古車市場の活性化 R 自社およびバリューチェーン上における温室効果ガス削減(ネットゼロ化)に関するコストの増大
国内の労働人口が減少する中で、オートオークション事業における車両検査員をはじめデジタル人材など、長期的な成長を実現するための多様な人材を獲得する必要がある。	O 多様な能力を持つ人材の獲得 R 労働人口減少に伴う求職者の減少 R 人員年齢構成の偏りによる事業推進の停滞
オートオークション事業において、会員の個人情報・機密情報を取り扱う。	O ビッグデータの多面的活用による事業拡大 R 個人情報・機密情報漏洩による評判低下・会員減少
一部会員への優遇など不正が行われた場合、オークションの公平さ・公正さが毀損される。	O 公平さ・公正さの維持・訴求によるブランド価値向上 R 不正取引による評判低下・会員減少

重要課題KPI

重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み	指標 (KPI)	
資源循環	- オートオークション事業: DXの活用による車両検査の効率化や会員の利便性向上 - リサイクル事業: 株式会社 SMART のプラントリサイクル事業の推進	オートオークションにおけるデジタル出品率	(%)
		廃棄物率(発生量t/受入量t)	(%)
		金属リサイクル率(金属出荷量t/受入量t)	(%)
		自動車リサイクル率	(%)
		R2認証	
		リサイクル率(石綿含有物を除く)	(%)
気候変動	- EV車の取り扱いに関する調査・研究 - 温室効果ガス排出量の把握・削減 (Scope1・2・3 排出量の削減活動推進) - 事業所における省エネ活動、再生可能エネルギー・太陽光発電導入	CO ₂ 排出量 Scope1・2合計	(t-CO ₂)
		CO ₂ 排出量 Scope3	(t-CO ₂)
人材 マネジメント	- 人権・多様性の尊重 - 公正な評価・処遇 - 教育・研修の充実 - 労働安全衛生マネジメント	車両検査員資格3級以上 資格保有者数	(名)
		車両検査員資格3級取得にかかる平均期間	(月)
		女性の役職者登用(副主任以上)	(%)
		管理職の女性比率	(%)
		有給休暇取得率	(%)
		障がい者雇用率	(%)
		離職率	(%)
		労働災害件数	(件)
		休業災害度数率	
		休業災害強度率	
情報管理	- プライバシーポリシーの制定 - 会員情報の適正管理 - プライバシーマークの取得	プライバシーマーク研修受講者率	(%)
		ISO27001認証	
公平・公正な取引	- 経営理念に「公正な市場の創造」を掲げ、全社員に徹底 - 独自の不正取引監視システムを運用 「贈収賄防止に関する基本方針」などの策定およびWebサイトでの発信	従業員の不正行為	(件)

※1 2023年度より実施方法を集合研修からeラーニングに変更し、対象者の受講促進に取り組んでいます。

対象範囲	実績(年度)					目標	該当 ページ	対応する SDGs
	2020	2021	2022	2023	2024			
株式会社ユー・エス・エス	0.0	0.2	2.0	7.6	29.3	デジタル出品率 50%以上	P.43 -44	
株式会社アビツ	13.1	8.3	6.0	3.6	3.4	受入量の15%以下		
	45.7	43.7	52.4	54.2	60.2	受入量の40%以上		
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%		
	○	○	○	○	○	認証維持		
株式会社SMART	95.6	94.3	94.3	96.0	95.6	90%以上		
USSグループ	16,838	16,735	15,703	14,076	13,866	2030年度42%削減 (2021年度比)	P.60 -66	 
	241,146	256,369	265,347	267,692	268,954	2030年度25%削減 (2021年度比)		
株式会社ユー・エス・エス	258	261	255	272	291		P.33 -34 P.55 -59	 
	26か月	26か月	26か月	15か月	8か月	8か月		
	5.9	6.8	7.6	8.9	9.4	社員全体の8%以上		
	0	0	0	2.6 ※2	3.9	2025年度5%以上 2030年度10%以上		
	50.6	64.4	63.3	69.6	61.4	60%以上を維持		
	1.63	2.09	2.48	2.25	2.47	法定雇用率 (2.3%)以上を維持		
	2.9	4.7	6.0	6.0	5.1	5%以下		
株式会社アビツ	3	2	3	2	9	0件		
	9.47	6.53	9.33	6.27	27.28	6.0以下		
	1.55	0.99	0.05	0.00	0.08	0.5以下		
	3.5	48.2	100.0	46.0	64.0	50%以上		
株式会社ユー・エス・エス	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	P.55	
株式会社アビツ	○	○	○	○	○	認証維持		
株式会社ユー・エス・エス	0	0	0	0	0	0件	P.49 P.55	

※2 2024年4月1日時点のデータ